2022年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名　　東洋水産株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2875　　ＵＲＬ　https://www.maruchan.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）今村　将也
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）平野　貴義　　ＴＥＬ　03-3458-5246
四半期報告書提出予定日　2021年11月12日　　配当支払開始予定日　2021年12月６日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期第２四半期の連結業績（2021年４月１日～2021年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期第２四半期	170,498	2.2	14,796	△18.4	15,717	△18.4	10,975	△25.4
2021年３月期第２四半期	166,793	－	18,134	55.5	19,266	45.6	14,704	53.6

（注）包括利益　2022年３月期第２四半期　12,788百万円（△2.1%）　2021年３月期第２四半期　13,065百万円（129.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期第２四半期	107.47	－
2021年３月期第２四半期	143.98	－

2022年３月期第１四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年３月期第２四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年３月期第２四半期	434,342	350,922	78.0
2021年３月期	428,651	343,319	77.3

（参考）自己資本　2022年３月期第２四半期　338,849百万円　2021年３月期　331,459百万円

2022年３月期第１四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年３月期の連結財政状態を遡及修正しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年３月期	－	40.00	－	50.00	90.00
2022年３月期	－	40.00			
2022年３月期（予想）			－	50.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	5.6	32,000	△12.2	33,500	△13.4	25,000	△14.0	244.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　－社　（社名）－、　　除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期２Ｑ	110,881,044株	2021年３月期	110,881,044株
②　期末自己株式数	2022年３月期２Ｑ	8,753,241株	2021年３月期	8,753,164株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年３月期２Ｑ	102,127,858株	2021年３月期２Ｑ	102,128,191株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。